



# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		保育士等賃金改善費助成	0	所	0
		その他( )			
(2) 事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年度に創設された補助制度です。平成26年度は国の保育緊急確保事業として私立保育所への補助制度が創設されました。東京都では、国の対象とならない認証保育所・家庭福祉員・小規模保育所について都の補助制度を創りました。こうした動きを踏まえ、区では昨年度に引き続き国や都の制度の対象とならない区保育室、家庭福祉員グループ、グループ保育室、病児・病後児病児保育室についても、区独自に補助対象を拡大しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保育施設に勤務する職員の賃金改善を行う本事業は、大変好評価でした。			
	今後の予測				
評価と課題					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00238)

事務事業名称			ひととき保育の運営				款	04	項	02	目	01	事業	002	整理番号	246
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1374		昨年度整理番号		247		
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 02						
平成27年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般		
対象		就学前の乳幼児と保護者				根拠法令等		(1)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営要綱						
								(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		ひととき保育運営費助成及び委託数							
	すべての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。				指標説明		指標名(2)		開所日数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		指標名(1)		ひととき保育の年間開所日数							
	子育て中の保護者のリフレッシュ等を目的として一時預かり保育を実施する。民間事業者によるひととき保育の運営費用を補助する。ひととき保育の運営を民間事業者に委託する。				成果指標		指標名(1)		ひととき保育年間延べ利用者数							
				指標説明		指標名(2)		ひととき保育年間利用稼働率								
				指標説明		年間利用総時間÷年間開所総時間×100										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	所	9	9	9	9	9	8	100.0						
	活動指標(2)	2	日	2,389	2,385	2,400	2,385	2,426	2,385	101.7						
	成果指標(1)	3	人	20,266	20,500	20,431	20,500	27,064	20,500	132.0						
	成果指標(2)	4	%	58	60	60	60	57	60	95.0						
事業費		5	千円	62,764	63,431	63,053	63,667	63,320	56,311	平成27年度	99.5					
(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率(%)				特記事項		
(内)委託費		7	千円	13,482	13,633	13,567	13,762	13,735	13,704							
職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	0.25	0.35	0.25							
	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	8,810	8,810	2,203	3,061	2,187							
	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
	非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
総事業費		14	千円	71,394	72,241	71,863	65,870	66,381	58,498							
単位当たりコスト		15	円	7,932,667	8,026,778	7,984,778	7,318,889	7,375,667	7,312,250							
		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		17	千円	15,640	0	10,932	12,500	12,500	11,200							
		18	千円	330	0	11,002	12,500	12,500	11,200							
		19	千円	0	0	0	0	0	0							
		20	千円	15,970	0	21,934	25,000	25,000	22,400							
		21	千円	55,424	72,241	49,929	40,870	41,381	36,098							
受益者負担比率		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	246
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ひととき保育運営助成	8	所	48,600
		ひととき保育高井戸事業委託	1	所	9,225
		ひととき保育運営（指定管理）	2	所	0
		その他（需用費、通信運搬費、謝礼金、光熱水費等）			5,495
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	ひととき保育・つどいの広場の運営事業者を主な対象として、子育て支援に係るスキルアップを図るために、区主催の研修を開催しています。また、運営事業者間で交流を深めるとともに、情報交換や行政との連絡調整を図る場として、運営事業者連絡会を定期的に開催しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年8月に子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法が制定され、これらの法律に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格実施されました。このことに伴い、杉並区においては、地域のニーズに応じた取組をより一層、総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画では、ひととき保育を含む一時預かり事業の量の見込みを定めた上で、当該事業を拡充することとしています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成25年12月に実施した「子育て支援に関するニーズ調査」では、ひととき保育を含む一時預かり等について、67.4%の方が利用を希望しています。			
	今後の予測	区内の就学前児童人口は増加傾向にあり、平成28年4月は25,000名弱、更に平成29年4月には26,000名近くになる見込みです。このことに伴い、子どもの一時預かりに対する需要は増加することが予測されます。			
評価と課題	保護者が仕事、通院、リフレッシュなどで、育児から離れる際の一時預りの場として、ひととき保育は多くの子育て世帯に利用されています。今後は、子育てサポートセンターや、子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業等との役割を整理し、区民によりわかりやすく利用しやすい事業とすることが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	ひととき保育は、民間事業者への補助金の交付を中心として、委託や指定管理等様々な方法により運営しているため、これらの整理を行います。また、子育てサポートセンターや新たに整備する子ども・子育てプラザで実施する一時預かり事業との役割の違いを明確にして、区民にわかりやすく周知し、利用しやすくします。				



# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	263	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		管理運営委託（指定管理者）	5	園	1,067,813	
		一般保育（公設公営）	38	園	754,271	
		調理業務・用務業務委託	24	園	507,314	
		延長保育	43	園	163,793	
		その他（産休明け保育、緊急一時保育、園外保育、年末保育 ほか）	248,998			
	(2) 事業実績	通常保育以外でも緊急一時保育や年末保育などを実施しました。心理職による巡回相談や職員が区の保育実践について学ぶ研修など、保育サービスの質の向上に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進む中においても、社会経済状況の変化や女性の社会進出の拡大に伴い、保育需要は増大しています。昭和59年から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始されました。また、平成15年4月から区立保育園の運営管理に指定管理者制度を導入し、平成26年度までに5園の区立保育園の運営を指定管理化しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児解消をして欲しい」「保育時間をもっと長くして欲しい」「区内にまんべんなく保育所施設整備をして欲しい」などの意見があります。				
	今後の予測	今後も女性の社会進出などを背景に、入所希望が増え、延長保育や夜間保育、年末保育を含む休日保育などの多様なニーズが高まってくるため、保育士の確保や保育環境の充実が求められることが予測されます。				
	評価と課題	平成27年4月からスタートした「子ども子育て支援新制度」を踏まえ、女性の社会進出等社会環境の変化に対応した延長保育や年末保育等多様な保育サービスの充実及び保育士の確保や保育の質の向上等保育環境の向上を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進し、すべての子どもたちの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、障害児保育や病児保育、延長保育、年末保育等、多様な保育サービスの充実を図ります。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00256）

事務事業名称 障害児保育			款 04	項 02	目 01	事業 020	整理番号 264			
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1372		昨年度整理番号 265				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和59年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象		保護者が昼間に居宅外で常態的に労働しているなどで、保育に欠けている就学前の障害児		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第24条第1項、第39条 児童福祉施設最低基準（厚生省令）				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		障害児保育在籍児童数 障害児保育を行った保育園数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明							
	障害のある児童を預かり、保育を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		実績数 障害児保育入園児童数 - 障害児保育入園申請者数					
			指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	834	852	849	852	961	1,021	112.8	
	活動指標（2）	2 園	31	43	35	43	38	43	88.4	
	成果指標（1）	3 %	57	100	72	100	85	100	85.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	59,719	63,118	42,221	47,070	46,256	48,285	平成27年度 予算執行率（%） 98.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	35.33	30.20	33.33	44.93	35.23	42.33	
		再任用職員数	9 人	5.00	9.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	304,898	266,062	293,637	395,833	308,157	370,261	
		再任用職員分	12 千円	19,300	36,450	20,250	20,250	20,695	20,695	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	383,917	365,630	356,108	463,153	375,108	439,241		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	460,332	429,143	419,444	543,607	390,331	430,207		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	383,917	365,630	356,108	463,153	375,108	439,241		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 264			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		医員報酬及び臨時職員賃金の支払			
		障害児保育材料費			310
		障害者調整会議			116
		その他（ ）			
事業環境の変化	(2) 事業実績	保育需要の増加に伴い、障害児の入所希望者も増加している。障害児指定園は8園あり、一般園でも可能な限り受け入れを行っています。			
	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年度から障害児保育指定園を設け、特別保育室の設置や職員の増配置等の保育条件を整備し、障害児を受け入れています。現在まで、指定園を8園に増やし、一般園においても1~2名の受け入れを可能としています。また、平成15年4月からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れています。			
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	障害児の入園についての保護者の要望は増加傾向にあります。特に、重度の障害を持った児童の入園の要望も高まっています。			
	今後の予測	働く女性が増えていることに伴い、保育を必要とする障害児についても増えていくものと見込まれます。			
評価と課題		8園ある障害児指定園を軸として、一般園でも引き続き可能な限り受け入れを行うとともに、保育需要の増加に伴う障害児の入所希望の増加に対応するため、受け入れ体制の強化を図ってきましたが、希望者全員を受け入れるまでに至っていません。今後、障害児の入所希望増加に対応していくためには、児童の障害に対する深い理解と知識や保育技術を習得した人材の確保を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	障害児の受入れに対する需要は年々高まっており、今後、障害児指定園の拡大についても検討し、計画的な取組を進めていきます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00257)

事務事業名称		保育園における育児支援				款	04	項	02	目	01	事業	021	整理番号	265	
現担当課名		保育課		係名		保育支援係		連絡先電話番号		1385		昨年度整理番号		266		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成6年度	実行計画事業			目標	05	施策	22	計画事業		02				
	平成27年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般		
	対象	子育て中の保護者				根拠法令等		(1)		杉並区子育てサポート実施要綱						
							(2)		杉並区一時保育事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		一時保育延受託時間							
保護者の急な用事やフレッシュしたい場合など、育児から開放されることにより育児疲れ等の解消を図る。保育体験や育児相談により育児への不安を軽減する。				指標説明				育児相談件数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)				指標説明								
子育てサポートセンター(4所)において、一時的な保育を行う。子育て中の保護者の育児相談に応じたり、親子で保育園体験ができる「ふれあい保育」を行う。育児講座をサポートセンター4所で実施し、子育て家庭の育児支援を行う。				成果指標		指標名(1)		一時保育受入率								
				指標説明				一時保育受入人数÷(問合せ数+申込み数)								
				指標名(2)				指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	時間	11,633	11,000	13,188	11,000	12,365	12,000	112.4						
	活動指標(2)	2	件	3,073	3,000	3,212	3,000	3,702	3,000	123.4						
	成果指標(1)	3	%	82	75	84	75	82	75	109.3						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,078	1,543	996	1,532	982	1,512	平成27年度予算執行率(%)	64.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	181	202	186	202	149	202	需要費中の賄費(給食材料費)を伴う一時保育利用者が予定より少なく、また、運営に係る経費の削減に努めたため、予算の残額が生じました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.55	0.50	0.55	0.55	0.85	0.55						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,747	4,405	4,846	4,846	7,435	4,811						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	5,825	5,948	5,842	6,378	8,417	6,323						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	501	541	443	580	681	527						
	財源	受益者負担分	16	千円	5,816	5,500	6,894	5,500	6,461	6,895						
		国からの補助金等	17	千円	3,160	3,000	2,107	2,106	2,106	2,106						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	2,107	2,106	2,106	2,106						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,976	8,500	11,108	9,712	10,673	11,107							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,151	2,552	5,266	3,334	2,256	4,784							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	99.8	92.5	118.0	86.2	76.8	109.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	265	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		保育園等の育児支援		4	所	198
		子育てサポートセンター一時保育		4	所	712
		子育てサポートセンターでの育児講座の開催		37	回	72
	その他( )					
(2) 事業実績	平成27年度の一時保育実績は、受託人数延べ2,472人、預かり総時間数は12,365時間です。平成27年度のふれあい保育実績は、受託人数延べ40人です。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子育てサポートセンターは、平成6年度2か所、平成8年度2か所、平成11年度1か所設置しました。平成13年9月から一時保育事業を実施し、平成20年6月に受託時間を午後5時までに延長しました。また、平成21年2月から、受入児童の月齢を生後6月に引き下げ、サービスの拡充を行いました。平成23年3月から一時保育の予約申し込みの開始を1月前から1週間前に変更しました。平成13年9月、区立44園全園で実施していた「体験保育」を「ふれあい保育」として事業名を変更しました。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	各施設の受託定員増加の要望があります。一時保育の予約が取れないという意見が多くあります。				
	今後の予測	核家族化が進み、身近に育児相談をする相手がいらない保護者の増加が見込まれ、保育の有資格者による支援への需要が高まることが予測されます。				
	評価と課題	細やかな育児相談や講座の開催など、核家族化が進行した都市部において身近に育児相談をする相手がいらない悩みを抱える保護者への支援に対し、利用者から感謝や評価の声が多く寄せられています。 〇 今後は育児相談事業や啓発事業を公立保育園の役割として継承するとともに、既存のひとつき保育や私立保育所の一時保育に加え、子ども・子育てプラザや新設私立認可保育所における一時保育利用枠の確保を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
今後の進め方	これまでサポートセンターが果たしてきた育児支援機能を区立保育園において継承するとともに、一時保育については、ひとつき保育や私立保育所、子ども・子育てプラザで利用枠を確保する方向で、事業の整理を行っていきます。					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00258)

事務事業名称			民間保育園等に対する保育委託				款	04	項	02	目	01	事業	022	整理番号	266		
現担当課名			保育課				係名		管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号	267		
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事業開始			昭和22年度		実行計画事業		目標		05		施策		22		計画事業		02	
平成27年度担当課名			保育課				事業評価区分		一般									
対象			保育を必要とする児童				根拠法令等		(1)		児童福祉法第24条、第51条第1号							
									(2)		子ども・子育て支援法第27条、第65条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		延べ入所児童数									
	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し給付費等を支払うことにより、入所児童の安全で快適な保育を確保する。				指標説明		杉並区内私立認可保育所・区外公立認可保育所に入所する区内居住の児童の延べ人数											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)		指標説明											
	認可保育所に対し、児童の入所人数や職員配置に応じて、国及び杉並区で定めた給付費等を支払う。				成果指標		指標名(1)		定員充足率									
						指標説明		延べ在籍児童数÷延べ園児定員数										
						指標名(2)		指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標(1)	1	人	20,131	24,011	24,590	26,847	32,155	38,600	119.8								
	活動指標(2)	2																
	成果指標(1)	3	%	99	100	97	100	95	100	95.0								
	成果指標(2)	4																
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,446,066	3,258,772	3,110,062	4,549,340	4,368,030	5,525,254	平成27年度予算執行率(%)	96.0							
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	平成27年度区内に認可保育所11所を開所したため事業費が増加しました。								
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.00	1.20	1.40	2.00	1.40								
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,356	8,810	10,572	12,334	17,494	12,246								
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,456,422	3,267,582	3,120,634	4,561,674	4,385,524	5,537,500									
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	122,022	136,087	126,907	169,914	136,387	143,459									
	財源	受益者負担分	16	千円	446,893	537,889	567,215	701,428	738,344	893,851								
		国からの補助金等	17	千円	400,465	562,414	532,559	790,736	927,853	903,543								
		都からの補助金等	18	千円	248,314	380,191	379,364	395,386	470,890	459,537								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,095,672	1,480,494	1,479,138	1,887,550	2,137,087	2,256,931									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,360,750	1,787,088	1,641,496	2,674,124	2,248,437	3,280,569									
受益者負担比率(16÷14)	22	%	18.2	16.5	18.2	15.4	16.8	16.1										

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 266

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	委託費・施設型給付費	32,155	人	3,233,047
		委託費・区加算運営費	32,155	人	1,134,983
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成27年度から子ども・子育て支援法の施行に伴い、施設型給付費の支払いを行っています。また、私立認可保育所へ区加算を支払うことにより、財政的基盤の弱い認可保育所であっても安定した園運営を行うことができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育を実施する方式に変わりました。平成12年には、国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになりました。最近では平成25年度に2所、平成26年度当初に3所、平成27年度に10所の株式会社を設置主体とする認可保育所を開所しました			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	認可保育園に入所させたい、延長保育をもっと利用したい、一時保育を実施してほしい、園庭がほしいといった内容が寄せられています。			
	今後の予測	当区における待機児童対策は喫緊の課題であり、今後も私立認可保育所の整備を進めていくことから、私立認可保育所に対する運営費は増加すると見込まれます。			
	評価と課題	私立認可保育所及び区外認可保育所への運営費を支払うことにより、保育定員を確保するとともに安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も安定した園運営や安全な保育環境を確保するために公定価格や保育サービス推進事業等を踏まえ、区が実施する運営費加算の適正化を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	増大する保育需要に対応するため、私立認可保育所の新設や状況に応じた受け入れ定員の拡大を図ります。 また、子ども・子育て支援新制度における子どものための教育・保育給付における新規加算項目などについても注視していきます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00259）

事務事業名称 保育相談・利用調整事務			款 04	項 02	目 01	事業 023	整理番号 267			
現担当課名 保育課		係名 保育相談係	連絡先電話番号 1304			昨年度整理番号 268				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度								
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般				
	対象	保育所利用を希望する乳幼児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第24条 子ども子育て支援法 杉並区児童福祉法第24条第3項の規定による保育所等の利用調整等に関する規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	保育所利用を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の利用調整を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ在籍者数 認可保育園（区立、私立保育園）の年間在籍数（延べ） 待機児童数 翌年4月時点の待機児童数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育所利用の申込みの受付、調査等を行い、利用調整会議で保育の利用を決定する。保育の利用を決定した児童の保護者に対して、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育利用要件の確認審査を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	入所実施率 新規入所児童数 ÷ 申込者数 収納率 収納済額 ÷ 調定額					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 実績 （目標値）	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 人	67,147	72,960	71,604	81,600	79,796	97,900	97.8	
	活動指標（2）	2 人	116	0	42	0	136	0	0.0	
	成果指標（1）	3 %	33.5	90	34.5	90	41.5	90	46.1	
	成果指標（2）	4 %	98	97	97	97	98	97	101.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	20,017	31,778	26,092	36,216	33,989	34,292	平成27年度 予算執行率（%） 93.9	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	12,154	24,036	18,974	29,485	27,278	26,873		
	職員数	常勤職員数	8 人	16.68	13.00	17.20	17.20	17.52	19.20	
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	143,948	114,530	151,532	151,532	153,247	167,942	
		再任用職員分	12 千円	0	4,050	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,780	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	166,745	150,358	177,624	187,748	187,236	202,234		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,483	2,061	2,481	2,301	2,346	2,066		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	4,991	4,991	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	4,991	4,991	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	166,745	145,367	172,633	187,748	187,236	202,234		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 267			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育料徴収事務委託、障害児保育、保育の必要性の認定事務ほか			
		各種印刷物（保育施設利用のご案内・施設ガイドブック・通知書・納付書等）			6,469
		各種通知郵送			5,287
		保育補助システム保守委託ほか			433
		その他（保育相談・コーディネート機能の充実）			241
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	子ども子育て支援制度に移行に伴いシステムの改修や地図の作成をし、保育施設利用案内と施設ガイドブックの更新・申請書類の見直し等を行いました。また、待機児童の解消のため、当初及び二次募集後の利用調整を行った後に、利用者の都合等で入所しなかった場合に、次点の方に電話連絡する等マッチング支援に基づく相談対応を行いました。			
		<p>事業開始当初、保育は措置でしたが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施する方式に変わりました。平成27年4月「子ども子育て支援新制度」が始まることにより、全ての認可保育園が新制度の対象施設になり、利用する場合には「保育の必要性の認定」を受けることが条件となりました。</p> <p>女性の社会進出に伴い、保育所入所及び延長保育希望者が増えています。これまでも、入所定員増、認可保育園開園、区保育室開設など保育施設の整備を行ってきましたが、保育需要は増加し続けており、待機児童の解消が望まれています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児童の解消をしてほしい」、「区内の各地域にまんべんなく施設整備を進めてほしい」、「園庭が無く、延長保育も無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい」などの意見があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「認可保育所の新設や保育定員の増加など、待機児童の解消をしてほしい」、「区内の各地域にまんべんなく施設整備を進めてほしい」、「園庭が無く、延長保育も無い保育室ではなく、認可保育園を設置してほしい」などの意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>就学前人口の増加に加え、女性の就業率の高まりを背景に、今後も入所申し込みは大幅に増加することが予測されます。合わせて、保護者の就業形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様化しており、延長保育や夜間保育、年末保育を含む休日保育の確保など、更なる保育環境の充実が求められることが予測されます。</p>			
評価と課題		<p>平成28年4月1日の待機児童数は、0～3歳で136人となり、29年には500人を超える待機児童が発生する見込みとなったことを受けて、待機児童解消緊急対策を行うこととし、29年4月1日には2,000人の定員を超える保育所を増設するため、保育相談及び利用調整事務が大幅に増えることとなります。決められた期間にシステム改修や事務の効率化を図るとともに、子どもセンターと役割を分担し適切な対応を行っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		<p>保育所定員の増員に対し、認可保育園入所希望者の利用調整をより効率的に行っていきます。地域の実態を把握し、既存施設の定員の見直しや弾力化を図っていきます。また、子どもセンターと連携して、保護者に対する総合的な支援を充実・強化します。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00260)

事務事業名称		民営保育園に対する運営費加算				款	04	項	02	目	01	事業	024	整理番号	268		
現担当課名		保育課		係名		管理係		連絡先電話番号		1376		昨年度整理番号		269			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02														
	平成27年度担当課名		保育課								事業評価区分		一般				
	対象		区内私立保育所32園及び分園6園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第51条		(2)		杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		保育所運営を安定させ、児童の安全で快適な保育環境や多様な保育サービスを確保する。				活動指標		指標名(1)		延べ在籍児童数		指標説明		杉並区内の私立認可保育所に在籍する延べ児童数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		私立認可保育所に対して、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。				成果指標		指標名(1)		在籍率		指標説明		延べ在籍児童数÷延べ園児定員数		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	人	19,529	24,276	23,889	33,336	31,386	39,432	94.2						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3	%	107	100	97	100	92	100	92.0						
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	443,151	564,626	522,790	1,102,828	958,918	1,480,524	平成27年度予算執行率(%)	87.0					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	6,214	5,941	5,374	7,534	6,983	10,453	平成27年度区内に認可保育所11所を開所したため事業費が増加しました。杉並区保育従事職員宿舍借り上げ支援事業等、見込みよりも事業者からの請求が少なかったため執行残となりました。						
	職員数	常勤職員数		8	人	1.70	1.20	1.70	1.90	2.90	1.90						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	14,671	10,572	14,977	16,739	25,366	16,619						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	457,822	575,198	537,767	1,119,567	984,284	1,497,143							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	23,443	23,694	22,511	33,584	31,361	37,968							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	5,310	0	25,668	43,128						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	1,658	0	148,322	212,250						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	6,968	0	173,990	255,378								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	457,822	575,198	530,799	1,119,567	810,294	1,241,765								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	268	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		民間保育園に対する運営費 31,386 人 891,698				
(2) 事業実績		その他（民間保育園児健診委託ほか） 67,220				
事業開始当初から現在までの変化		女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきています。平成12年度に国は保育所の設置主体に対する要件を緩和し、14年度には学校法人が保育所を新設、平成24年度には株式会社が認可保育所を設置しました。最近では、平成27年度当初に株式会社が運営主体の園を含め10所の認可保育所を開所しました。				
事業環境の変化 事業に対する意見 （事業に対する期待・要望・苦情など）		子ども・子育て支援新制度後、私立保育園運営事業者から、職員の人件費や運営管理費に要する経費への負担増や事務量の負担増の懸念から区が実施する運営費加算額による現状維持を期待する意見・要望があります。				
今後の予測		保育需要が高まるなか、待機児童の解消と併せて質の高い保育を維持することが求められます。今後も私立認可保育所に対して区が独自加算を行うことにより、安定した園運営・安全な保育環境の維持を支援する必要があります。				
評価と課題		私立認可保育所に対して区独自加算を行うことで、安定した園運営や安全な保育環境を確保することができました。今後も安定した園運営や安全な保育環境を確保するために子ども・子育て支援新制度の施行に伴う公定価格や保育サービス推進事業を踏まえ、区が実施する運営費加算のあり方の適正化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 （見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
今後の進め方		今後も認可保育所を核とした施設整備が進められることにより、区の独自運営費加算を行う対象施設が増え、相対的に事業コストの増加が見込まれます。 子ども・子育て支援新制度におけるこどものための教育・保育給付における新規加算項目や、保育サービス推進事業補助金等を踏まえ、区の独自運営費加算については、不断の見直しを行います。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00261）

事務事業名称 認証保育所運営			款 04	項 02	目 01	事業 025	整理番号 269			
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 270				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成13年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成27年度担当課名 保育課							事業評価区分 一般			
事務事業の概要	対象 都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外施設は、杉並区民在籍施設） 認証保育所に入所する乳幼児		根拠法令等 (1) (2)		杉並区認証保育所事業実施要綱 東京都認証保育所事業実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 都独自の基準による認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		区内認証保育所の受託児童数  区内認証保育所数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。 認証保育所入所者を対象に、保育料の負担軽減を図るため、保育料の一部助成を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		受託率（認証保育所）  区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延べ受託児童数÷延べ定員数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	7,730	8,000	8,455	8,650	8,901	9,238	102.9	
	活動指標（2）	2 所	20	22	22	23	24	25	104.3	
	成果指標（1）	3 %	97	97	98	97	93	97	95.9	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,467,201	1,631,586	1,560,806	1,930,197	1,825,146	1,984,808	平成27年度 予算執行率（%） 94.6	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度に認証保育所を新規に2所開設したことに加え、単価改定や区独自の補助の実施等により、補助金の支出が増えました。	
	（内）委託費	7 千円	877	407	314	454	85	451		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.18	1.00	1.18	1.18	1.00		1.18
		再任用職員数	9 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		1.20
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,183	8,810	10,396	10,396	8,747		10,321
		再任用職員分	12 千円	2,316	2,430	2,430	2,430	2,483		4,967
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,479,700	1,642,826	1,573,632	1,943,023	1,836,376	2,000,096		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	191,423	205,353	186,119	224,627	206,311	216,507		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	2,000	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	19,749	0	103,536		118,954
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	21,749	0	103,536	118,954		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,479,700	1,642,826	1,551,883	1,943,023	1,732,840	1,881,142		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	269	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		認証保育所運営費等補助		132	所	1,356,118
		認証保育所等保育料補助		11,066	人	370,591
		保育士等キャリアアップ補助		23	所	67,363
		保育力強化事業補助		22	所	21,428
		その他（賃借料、委員報酬の支出、事務費）				9,646
	(2) 事業実績	待機児童対策緊急推進プランに基づき、平成27年度は2所開設しました。また、平成28年4月に開設する認証保育所の事業者を選定し、整備を進めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成28年4月現在 認証保育所数25所 利用定員849名				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成18年度より保育料補助制度が開始され、認証保育所の利用者には好評価を得ています。				
	今後の予測	高まる保育需要に対応するため認可保育所を核とした施設整備を進めていくことから、認証保育所数は今後横ばいに推移していくと考えられます。				
	評価と課題	平成27年度は4月と10月に認証保育所を各1所開設（定員数86名増）し、保護者の保育需要に応える一助となりました。 25所の認証保育所が多様な事業者によって運営されていますが、引き続き保育の質の維持向上、事故防止にかかる支援・指導の実施、東京都と連携し、的確な指導監督、さらに認可保育所への移行支援を行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	認証保育所は認可保育所を補完する役割を果たすことから、引き続き施設の運営にかかる補助を実施します。 また、保育人材の確保・定着のための保育士等キャリアアップ補助、保育サービスの向上のための保育力強化事業など、各種補助を進めていきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00262）

事務事業名称		家庭福祉員		款	04	項	02	目	01	事業	026	整理番号	270
現担当課名	保育課		係名	保育支援係		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	271			
上位施策No・施策名	22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度	実行計画事業	目標 05	施策	22	計画事業	01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成27年度担当課名	保育課							事業評価区分	一般				
事務事業の概要	対象	0～2歳の保育の必要な児童			根拠法令等	(1)		杉並区家庭福祉員制度要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。保育需要の高い乳幼児の待機児の解消を図る。			活動指標	指標名（1）		延べ受託児童数					
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅等で保護者に代わって保育を行う。都と区で委託費を補助するとともに、安全かつ的確な保育の実施に向けて指導などを行う。			指標説明	指標名（2）		家庭福祉員数				
	成果指標					成果指標	指標名（1）		受託率（家庭福祉員）				
指標説明					指標説明	指標名（2）		延べ受託児童数÷延べ定員数					
	総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度実績	平成26年度計画		平成27年度計画		平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)	平成27年度予算執行率(%) 93.0 特記事項 平成27年7月に1所開設したことに伴い、委託料や開設準備経費等の事業費が26年度に比べ増加しました。		
指標				計画	実績	計画(目標値)	実績						
活動指標(1)		1	人	987	1,100	1,090	1,161	1,160	1,136	99.9			
活動指標(2)		2	人	26	28	26	26	26	260	100.0			
成果指標(1)		3	%	98	100	99	100	99	100	99.0			
成果指標(2)		4											
事業費		5	千円	131,242	168,830	145,410	173,620	161,386	175,175				
(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0				
(内)委託費		7	千円	128,216	165,487	143,001	158,552	158,274	156,746				
職員数		常勤職員数	8	人	0.74	0.50	0.74	0.74	0.79	0.74			
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	0.50	0.00	0.50	1.20			
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費		常勤職員分	11	千円	6,386	4,405	6,519	6,519	6,910	6,473			
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	2,025	0	2,070	4,967			
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	0	0	0	0			
総事業費(5+11+12+13)		14	千円	141,488	180,115	153,954	180,139	170,366	186,615				
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	143,352	163,741	141,242	155,158	146,867	164,274				
財源		受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	1,600	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	5,744	5,744	8,934	13,477	11,449	13,452			
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0			
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	5,744	5,744	8,934	15,077	11,449	13,452			
	差引：一般財源(14-20)	21	千円	135,744	174,371	145,020	165,062	158,917	173,163				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	270	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		運営委託		26	人	156,130
		家庭福祉員開設準備経費補助		1	所	264
		乳児用呼吸アラムの賃貸借		28	台	917
		受託児童の受託前健康診断料の補助		71	人	201
		その他（施設保守管理委託、巡回健康診断委託、利用者負担軽減 ほか ）				3,874
	(2) 事業実績	<p>平成27年4月時点で、家庭福祉員12名（定員54名）、家庭福祉員グループ5所（定員39名）の全17所でした。平成27年7月に、家庭福祉員1名（定員5名）開設により全18所（定員98名）となりました。全18所中、給食実施は2所のみでしたが、平成28年2月に新たに1所が給食を開始しました。その他、新制度施行に伴い、新制度への移行の意思を示した家庭福祉員等に対し、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可に向けた支援等を行い、平成28年4月に現行の家庭福祉員1名が家庭的保育事業へ移行しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>家庭福祉員事業は昭和40年から開始しています。平成25年度末には、家庭福祉員は10名、家庭福祉員グループは6所。平成26年度末には、家庭福祉員は13名、家庭福祉員グループ5所でした。平成27年度末には家庭福祉員13名、家庭福祉員グループ5所となり、児童定員は計98名まで増加しました。利用者負担軽減においても、第三子を対象に保育料補助を開始しました。また、平成27年度から新制度が施行したことに伴い、必要とされる研修の実施や給食開始に向けた助言など、認可へ向けた支援等を行い、平成28年4月には家庭福祉員1名が家庭的保育事業（認可）へ移行しました。平成28年4月時点で、家庭福祉員12名、家庭福祉員グループ5所となっており、今後さらに新制度への移行が進むことが見込まれます。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>家庭福祉員からは「補助者に関する賃金加算を増額してほしい」、「新制度に基づく家庭的保育事業へ移行せず、現行の家庭福祉員制度を継続したい」といった意見があります。また、家庭的保育事業への移行を希望する家庭福祉員からは、家庭的保育事業における給食実施への不安、連携施設の確保の目途、区運営費加算への期待、保育料の額への意見等、家庭的保育事業への移行後の体制についての意見が出ております。家庭福祉員施設の受託率は高い傾向にありますが、3歳以降の認可保育所の受託が約束されているものではないことや、保育時間が限られていること等が保護者の選択に影響を及ぼしています。</p>				
	今後の予測	<p>今後も受託率は安定して推移するものと思われそうですが、その他の保育施設の増加に伴い、地域や特性によって受託需要が低くなる地域が出てくる可能性があります。また、家庭的保育事業への移行を視野におく家庭福祉員もいるため、家庭的保育事業への移行が進むことも想定されます。</p>				
	評価と課題	<p>家庭的な雰囲気での保育を行う家庭福祉員制度又は家庭福祉員グループ制度は利用者の評価も高く、また、計画以上に受託率が増加しており、保育需要が一層高まる中で、重要な役割を果たしています。今後、家庭福祉員制度と家庭福祉員グループ制度それぞれについて新制度への移行を進めることが課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>現在の家庭福祉員制度と複数の家庭福祉員による家庭福祉員グループ制度は、独自のメリットを活かして区民の保育ニーズにきめ細かに応えてきました。今後も、他の保育施設の開設状況を踏まえつつ、地域の状況に応じた受託児童数の確保を図るとともに、家庭福祉員を担っている方の意向等も確認しながら、新制度への移行支援策の検討等、適切な支援を実施していきます。</p>				



# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	271	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保育委託（受託児童数）		588	人	42,468
		格差是正保育料補助		537	人	13,636
	その他（運営経費ほか）				3,284	
(2) 事業実績		平成27年度の受託において、定員の弾力化（4名）を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・桃井グループ保育室（保育室モモ）開設：平成13年12月</li> <li>・高円寺グループ保育室（保育室コロボックル）開設：平成17年6月</li> <li>・グループ保育室は開設当初から保護者には好評の事業であり、順調な運営状況の中で、待機児童解消に向けて、平成22年4月から2所とも定員を3名ずつ増員しました。</li> <li>・平成26年4月の受託において、定員の弾力化（3名）を実施し、平成27年4月の受託において、定員の弾力化（4名）を実施しました。</li> </ul>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ保育室は、施設も大きく、明るい雰囲気の中で、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めています。</li> <li>・2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多い一方で、3歳以降の預け先を不安視する保護者の声も寄せられています。</li> </ul>				
	今後の予測	グループ保育室は、保護者から高い評価を得ていることから、今後も高い受託率で推移するものと見込まれています。				
	評価と課題	グループ保育室での保育は、保護者から高い評価を得て安定した運営をしています。今後は、家庭福祉員グループ制度との関係整理、新制度への移行など事業の位置づけやあり方を検討し、必要な見直しを行うことが課題です。また、グループ保育室は2歳児までの受託のため、3歳児以降の受入先の確保を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	グループ保育室は区民グループが保育を実施する協働型の地域に密着した保育施設として実績を上げてきましたが、平成22年度に開始した家庭福祉員グループ制度と性格が似通ったものとなっています。今後は新制度への移行を視野にいれ、委託事業としてより自立した事業が展開できるよう委託料の見直しを図るなど、事業のあり方について、検討・見直しを進めます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00264)

事務事業名称 認定こども園等運営費の給付			款 04	項 02	目 01	事業 028	整理番号 272				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1372		昨年度整理番号 273					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01								
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	認定こども園・幼稚園を利用する支給認定こども		根拠法令等 (1) (2)	子ども・子育て支援法第27条、第65条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認定こども園・幼稚園の運営を安定させて、入所児童の安全で快適な教育・保育環境を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ在籍児童数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	子ども・子育て支援法第27条に規定する施設型給付費の給付対象の認定こども園・幼稚園設置者に対し、児童の入所人員や職員配置に応じて、国で定めた給費を支払う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ在籍児童数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	880	672	935	1,000	3,943	4,500	394.3	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人	880	672	935	1,000	3,943	4,500	394.3	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	21,799	23,624	23,431	125,918	125,917	142,295	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度までは認定こども園に対する補助事業であったが、平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い認定こども園、幼稚園に対し施設型給付を行うようになった	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.30	0.40	0.50	0.50		0.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,452	2,643	3,524	4,405	4,374		4,374
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	25,251	26,267	26,955	130,323	130,291	146,669		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	28,694	39,088	28,829	130,323	33,044	32,593		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	11,719	0	4,496	27,163	26,300		34,701
		都からの補助金等	18	千円	1,066	9,357	9,862	13,581	32,771		32,949
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	12,785	9,357	14,358	40,744	59,071	67,650		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,466	16,910	12,597	89,579	71,220	79,019		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	272	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設型給付費		3,943	人	121,055
		その他（一時預かり保育（幼稚園型））				4,862
(2) 事業実績	平成27年度より子ども・子育て支援法の施行に伴い、杉並区内に設置された幼稚園2園及び区外に設置され、杉並区在住の児童が通う認定こども園及び幼稚園に対し、施設型給付を行っています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区内においては、平成20年度に1園、平成21年度に1園をそれぞれ開設し、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱に基づき運営費等補助を行っていましたが、平成26年度をもって区内認定こども園は、2園とも廃止することとなりました。 平成27年度子ども・子育て支援法の施行に伴い、幼稚園については2園が新制度に移行し給付を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	就学前における保育や教育を提供できる施設として期待が寄せられています。				
	今後の予測	区内に国の推奨する認定こども園がなくなって2年が経とうとしています。この間、利用者からは認定こども園への入園希望の声も多く、そうした利用者は区外の認定こども園を利用せざるを得ない状況となっています。 一方で私立幼稚園の認定こども園化への意欲はかなり低く、当面は新規の開設が望めない状況です。区としては今後も私立幼稚園の認定こども園化について、移行の促進について対応を図って行く必要があります。				
	評価と課題	認定こども園の利用希望が増加しているものの、区内では、新制度施行以降、認定こども園化への移行実績及び申請がありません。今後、普及啓発と設置の促進へ向けて、東京都と協力し、認可・認定に向けた積極的な支援を行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し			
	今後の進め方	杉並区では平成27年度以降認定こども園の存在しない自治体となっています。23区では未設置は4区のみであり、周辺区に限ると杉並区だけにはない状態となっています。 一方で認定こども園に子どもを預けたいと希望する保護者は増加しており、その結果、区外の認定こども園に相当数の区民が通う現実となっています。 区内私立幼稚園の的確なニーズを汲み取り、今後も認定こども園の設置を支援していきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00266)

事務事業名称 病児・病後児保育			款 04	項 02	目 01	事業 030	整理番号 274				
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1385		昨年度整理番号 275					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般					
	対象	病気やケガの症状安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児		根拠法令等 (1) (2)	杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 杉並区病児・病後児保育事業実施要領						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	病気やケガの症状安定期からでも安心して預ける場所を確保することで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	延べ利用者数 施設数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、保育施設等での保育を受けられない乳幼児に対して保育を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	利用率 延べ利用者数÷登録者数 登録者数						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	1,882	1,900	1,951	1,900	1,955	3,000	102.9	
	活動指標(2)	2	所	1	1	1	1	2	2	200.0	
	成果指標(1)	3	%	136	135	132	135	130	135	96.3	
	成果指標(2)	4	人	1,396	1,400	1,471	1,400	1,501	1,500	107.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	25,334	25,517	25,326	68,144	37,525	77,776	平成27年度 予算執行率(%) 55.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度に1所開設したことに伴い、開設準備経費や委託料等の事業費が26年度に比べ増加しました。また当初計画より開設時期が遅れたことにより、委託料について未執行が生じたため、予算執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7	千円	25,213	25,217	25,217	55,448	30,929	77,526		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.60	0.40	0.60	0.70	0.80		0.70
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,178	3,524	5,286	6,167	6,998		6,123
		再任用職員分	12	千円	3,860	4,050	4,050	0	4,139		4,139
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	34,372	33,091	34,662	74,311	48,662	88,038		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	18,264	17,416	17,766	39,111	24,891	29,346		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	11,553		13,124
		都からの補助金等	18	千円	14,766	14,766	17,536	29,661	15,503		14,162
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	14,766	14,766	17,536	29,661	27,056	27,286		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	19,606	18,325	17,126	44,650	21,606	60,752		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	274
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		病児保育室運営委託	2	所	30,920
		その他（運営事務費 ほか）			6,605
	(2) 事業実績	平成28年3月に新たに2所目を開設しました。平成27年度は登録者数が1,501人、延べ利用者数は1,955人ありました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年5月病後児保育室開所（利用実績：18年度436人、19年度391人、20年度234人、21年度262人、22年度は269人）。23年度4月1日から休止していましたが、25年3月31日で廃止しました。</li> <li>平成20年1月病児保育室開所（利用実績：19年度55人、20年度805人、21年度874人、22年度975人、23年度1,579人、24年度1,537人、25年度1,882人、26年度1,951人）。</li> <li>平成28年3月病児保育室開所し区内2所目となる。（利用実績：27年度1,955人）</li> </ul>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されており、空きがあれば当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、利用者から高い評価を得ています。</li> <li>一方で、「予約がとれずに利用ができない」「場所が遠く利用しにくい」という声も数多く寄せられています。</li> <li>また27年度に区内2所目が開所したことにより、「区内東部にできたことで、利用しやすくなる」と期待の声も上がっています。</li> </ul>			
	今後の予測	病児保育の需要は増加傾向にあるため、今後は区内北部または南部などへの増設を望む声が高まることが予測されます。			
	評価と課題	平成20年1月に病児保育室を開所して以降、病児保育事業が保護者に浸透してきたことに加え、この間の保育施設の増加が、登録者数の増加につながっています。特に病児保育は、当日の予約ができ、また感染症にも対応しているため、高い利用率になっています。今後は平成28年3月に2所目が開所したことで、区内東部からの登録が増加することや、保育施設の増加に伴い、病児保育の利用も増加することが見込まれるため、引き続き平成31年度までに病児・病後児保育室の増設を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	保育施設の増加、2所目が開設したことによる登録者数の増加に伴い、今後も病児保育室利用者の増加が見込まれるため、平成31年度に3所目の開所を目指しています。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00274)

事務事業名称		民間認可外保育施設利用者負担軽減				款	04	項	02	目	01	事業	038	整理番号	281	
現担当課名		保育課		係名		保育料担当係		連絡先電話番号		1304		昨年度整理番号		283		
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度														
	平成27年度担当課名	保育課										事業評価区分		一般		
	対象	認可外保育施設に子どもを預けている保護者 杉並区に在住する児童のうち、集団保育が可能な0歳から3歳まで(4月1日時点)の子どもを預けている保護者				根拠法令等		(1)		杉並区認証保育所等保育料補助事業実施要綱		(2)		杉並区定期利用保育事業実施要綱		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認可外保育施設に入所している子どもの保護者の負担軽減と施設の利用促進を図る。				活動指標		指標名(1)		補助金交付決定者数		指標説明		延べ受給者数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都などが定める認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に入所して認可保育園への入所を待機している保護者からの申請に基づき保育料の一部助成を行う。 利用した児童の延べ人数に応じた運営費を事業者へ補助する。				成果指標		指標名(1)		補助金交付決定者数		指標説明		延べ受給者数		
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	325	300	372	300	307	500	102.3						
	活動指標(2)	2	人	2,723	2,700	2,385	2,500	2,149	6,000	86.0						
	成果指標(1)	3	人	325	300	372	300	307	500	102.3						
	成果指標(2)	4	人	2,723	2,700	2,385	2,500	2,149	6,000	86.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	50,970	55,101	44,574	51,417	51,392	79,396	平成27年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	40	78	78	78	53	1,078	平成28年度から、認可保育所以外の施設で実施する定期利用保育事業は、民営保育園に対する運営費加算から一部移りました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.42	0.40	0.42	0.52	0.60	0.52	平成27年度、補助金額を改定したため支給額が増額しました。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,625	3,524	3,700	4,581	5,248	4,548						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	54,595	58,625	48,274	55,998	56,640	83,944							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	167,985	195,417	129,769	186,660	184,495	167,888							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	9,914						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	9,914							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	54,595	58,625	48,274	55,998	56,640	74,030							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	281
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		民間認可外保育施設利用者負担軽減	2,149	人	51,339
		その他（郵送代）			53
	(2) 事業実績	平成27年4月の子ども子育て支援法における認可保育園保育料改定に合わせ、平成27年4月補助金額の一部改正をしました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度に事業を開始して以降、平成22年度に補助金額の増額を図るとともに、対象者の要件を改定しました。</li> <li>平成23年度に実施した「杉並版事業仕分け」の結果を踏まえ、平成25年10月からは補助額の決定方法・補助区分を改定しました。</li> <li>平成27年4月から、住民税額25万円未満と25万円以上から60万円未満の補助金額の改定を行いました。</li> <li>平成28年4月から第3子以降の対象者を拡大しました。（4年間の試行）</li> </ul>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	補助対象施設の拡大や補助要件の緩和、補助金の増額等について要望があります。			
	今後の予測	認可保育所の整備に伴い、認可外保育施設の減少が見込まれます。当区における待機児童対策は緊急の課題であり、今後も定期利用保育事業の整備を進めていくことから、定期利用保育事業者に対する補助は増加すると見込まれる。			
	評価と課題	認可保育園との利用者負担の均衡を図ることで待機児童対策としての役割を果たしてきました。今後も認可保育園を補完する待機児童対策として、利用者負担軽減の適正な見直し等を行ってまいります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	認可保育所の利用者負担についての抜本的な見直しに合わせ、本制度の改定を行います。平成28年度4月以降も定期利用保育事業が整備されるため、各施設の安定した園運営の確保をはかる必要があります。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00275)

事務事業名称 杉並区保育室の運営			款 04	項 02	目 01	事業 039	整理番号 282				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 284					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成22年度									
	平成27年度担当課名	保育課		事業評価区分 一般							
	対象	保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童		根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育室事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区が運営する直営型保育室と民間事業者に運営を委託する委託型保育室により保育を実施することで、待機児童の解消を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区保育室数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区施設の空きスペースや民間の空き店舗等を活用し、保育室の整備を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区保育室定員数							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	所	19	25	25	26	27	23	103.8	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人	584	759	759	799	827	746	103.5	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	618,101	839,073	763,611	964,515	861,649	948,169	平成27年度 予算執行率(%) 89.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 委託料の単価を見直したに加え、年度の途中に2所開設したことにより委託料の支出が前年度に比べ増加しました。 また、定員に対して特に3~5歳児に空きがあったことから、予算に対して委託料の執行残となっています。	
	(内)委託費	7	千円	306,262	468,767	430,329	590,498	512,191	588,886		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.58	1.80	4.07	4.47	4.04		4.57
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	65.00	61.50	67.00	0.00	72.00		61.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	30,895	15,858	35,857	39,381	35,338		39,974
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	180,700	174,045	189,610	0	211,320		179,035
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	829,696	1,028,976	989,078	1,003,896	1,108,307	1,167,178		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	43,668,211	41,159,040	39,563,120	38,611,385	41,048,407	50,746,870		
	財源	受益者負担分	16	千円	50,205	52,778	46,170	47,144	50,702		46,277
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	50,205	52,778	46,170	47,144	50,702	46,277		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	779,491	976,198	942,908	956,752	1,057,605	1,120,901		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	6.1	5.1	4.7	4.7	4.6	4.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	282	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		直営型保育室		9	所	121,751
		委託型保育室		18	所	739,898
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成27年6月と8月に委託型保育室を2所開設し、直営型9所（合計定員246名）、委託型18所（合計定員581名）となりました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育需要の急増に伴い、区では待機児童を解消するための対策として、区保育室の整備を進めました。区保育室の職員配置基準や面積基準等は、認証保育所の実施基準を準用し、良好な保育環境を確保しています。認可保育所へ移行することが可能な施設については、必要な支援・改修を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域住民や施設の利用者の理解のもと集会室や会議室を活用し、保育室の整備に取り組み、待機児童解消緊急対策として一定の成果をあげることができ、利用者からは好評でした。				
	今後の予測	区保育室は緊急的・臨時的に開設した施設であることから、認可保育所の整備が拡充されることにより、その必要性は縮小していくものと考えられます。				
	評価と課題	区保育室は、認証保育所の実施基準を準用することで、保育の質を確保していることから、利用者からは一定の評価を得ています。平成28年4月の認可化移行に向けて準備を進め、直営型1所を小規模保育事業に、委託型2所を認可保育所に移行しました。4・5歳児の利用枠では空きがある一方で、0～3歳児の利用枠では待機が発生している保育室があることから、実態にあった利用定員の見直しを行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	待機児童対策の一環として緊急的・臨時的な位置付けであることから、認可保育所等の整備状況を踏まえて、今後の区保育室のあり方を検討していきます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00276）

事務事業名称		私立幼稚園の預かり保育				款	04	項	02	目	01	事業	040	整理番号	283			
現担当課名		保育課		係名		子供園・幼稚園担当係		連絡先電話番号		1302		昨年度整理番号		285				
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業				
事業開始		平成22年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01								
平成27年度担当課名		保育課										事業評価区分		一般				
対象		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園				根拠法令等		(1) (2)		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金交付要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園数									
	保育を必要としている園児に対して適切な保護を行い、幼稚園教育の振興と保育所等の待機児童の解消を図る。				指標説明		指標名（2）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児延べ人数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業実施園割合 実施園数 ÷ 計画園数									
	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業を行う区内私立幼稚園に対して、算定基準に基づいて算定した額の範囲内で補助金を交付する。				指標説明		指標名（2）		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業対象園児利用率 対象園児延べ人数 ÷ (実施私立幼稚園数 × 定員数 × 12月)									
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度						
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（1）		1 園		4		4		4		6		6		100.0			
	活動指標（2）		2 人		1,226		1,250		1,431		1,450		2,053		2,400		141.6	
	成果指標（1）		3 %		133		100		100		100		100		100		100.0	
	成果指標（2）		4 %		86		100		67		100		85		100		85.0	
事業費		5 千円		24,974		27,727		27,081		47,289		42,870		45,942		平成27年度 予算執行率(%)		
(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0				
職員数	常勤職員数		8 人		0.30		0.30		0.40		0.50		0.60		0.60			
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
人件費	常勤職員分		11 千円		2,589		2,643		3,524		4,405		5,248		5,248			
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
	非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
総事業費		14 千円		27,563		30,370		30,605		51,694		48,118		51,190				
単位当たりコスト		15 円		6,890,750		7,592,500		7,651,250		8,615,667		8,019,667		8,531,667				
受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計		20 千円		0		0		0		0		0		0				
差引：一般財源		21 千円		27,563		30,370		30,605		51,694		48,118		51,190				
受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	283
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助	6	園	42,870
	その他（ ）				
(2) 事業実績	平成27年度は長時間預かり保育を実施する園が4園から6園に増加し、定員も150名から210名へと60名増加して、私立幼稚園の振興と保育園の待機児童解消に大きく貢献しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区私立幼稚園長時間預かり保育事業は平成22年度開始の事業で、平成22、23年度は2園が実施してきましたが、平成24年度は1園が新規開始して3園となり、さらに量的な拡大を図るため、20名としていた定員の上限を撤廃しました。平成25年度も1園が新規開始し、更に平成27年度は2園の新規開始で合計6園となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	長時間の保育を希望する世帯にとっては利用できる施設の選択肢が増えるため、長時間預かり保育を実施する私立幼稚園が増えることを歓迎する声があるとともに、区の待機児童対策の一翼を担う事業としても今後の発展に期待がかかっています。			
	今後の予測	長時間預かり保育の最大のネックは夏休み等の長期休暇時における保育士等の人材確保となっています。利用者の需要は増加の一途をたどっており、その需要に応えたい幼稚園側と実際の人材確保の厳しさが表裏となっており、今後については待機児童解消を図るためにも、区側の補助に関して検討等を行うことにより、更に定員数を伸ばすことは可能であると考えられます。			
評価と課題	区の待機児童対策の一環を担う事業として、児童の受け入れが年々拡充しています。今般国の補助が拡充されたことを受け、今後も需要の増加が見込まれる長時間預かり保育世帯の教育ニーズに対し、区としても一層の制度整備を進め、私立幼稚園への勧奨を行って行きます。また、子ども・子育て支援新制度における預かり保育との住み分け等についても検討を進め、コスト面での合理化を図って行きます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	待機児童解消と私立幼稚園の振興を推進するため、今後も地域の保育ニーズの状況をふまえながら、長時間預かり保育の実施について各幼稚園へ個別に勧奨を行って行きます。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00277)

事務事業名称 子供園維持管理			款 04	項 02	目 01	事業 041	整理番号 284			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 286				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成22年度								
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理				
	対象	区立子供園の園児(3・4・5歳児)及び施設・設備		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立子供園条例 杉並区立子供園条例施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子供園として保護者の就労形態に関わらず幼児を受け入れ、教育及び保育を一体的に行う。幼児の発達段階に応じた教材の整備や施設・設備の安全確保を図り、園児により良い教育環境を提供する。在園児を対象とした、一時的な保育を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区立子供園の園児数 安全と評価された遊具数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	子供園施設の維持管理や教材用品の購入等		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	522	605	548	593	550	535	92.7	
	活動指標(2)	2 遊具	20	24	23	23	17	17	73.9	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	89,826	126,209	110,786	134,060	101,033	116,656	平成27年度 予算執行率(%) 75.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	1,722	2,544	2,113	0	0	0	特記事項 活動指標(2)は、下高井戸子供園改築に伴い遊具数が減っている。 平成27年度より新制度に移行したため、区立子供園に対する就園奨励費補助金(国からの補助金等)が無くなった。	
	(内)委託費	7 千円	7,645	23,243	12,520	25,549	12,048	14,362		
	職員数	常勤職員数	8 人	15.50	14.30	13.50	20.50	15.60		15.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.30	2.30	2.30	0.00	2.30		5.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	133,765	125,983	118,935	180,605	136,453		136,453
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	6,394	6,509	6,509	0	6,751		14,675
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	229,985	258,701	236,230	314,665	244,237	267,784		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	437,285	423,400	427,221	530,632	444,067	500,531		
	財源	受益者負担分	16 千円	64,827	66,268	65,205	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	266	299	1,576	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	65,093	66,567	66,781	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	164,892	192,134	169,449	314,665	244,237	267,784		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	28.2	25.6	27.6	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	284	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		パート職員人件費		6	園	45,294
		教材教具関係		6	園	10,541
		維持管理消耗品の購入		6	園	3,108
	その他（光熱水費、園医報酬の支出、小規模修繕ほか）				42,090	
(2) 事業実績	教材教具関係や維持管理消耗品費は、園児一人あたりの金額が減少している中で、購入教材をより厳選しながら適正な執行ができたものと考えています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	今年度は子供の遊具安全点検において、監査からの指摘事項を受けた事例が発生しました。幸い事故等には至らなかったものの、今後の子供園における遊具の安全点検のあり方を見直し、事故の無い園運営に努めてまいります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00284)

事務事業名称 就園事務			款 04	項 02	目 01	事業 052	整理番号 291				
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 293					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度									
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般					
	対象	区内に在住する3～5歳児、区立子供園に入園を希望する又は在園する特別な配慮を要する幼児		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第22～27条 杉並区立子供園条例及び杉並区立学校設置条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	幼児教育の場を提供することにより、幼児の心身の発達を助長する。 区立子供園及び私立幼稚園に在園する特別な配慮を要する幼児の安全を確保することによって当該幼児が円滑な園生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園及び幼稚園園児数 配置した特別な配慮を要する幼児の介助員数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立子供園の園児募集、入園選考等を行う。 区立子供園に入園を希望する特別な配慮を要する幼児のクラスに介助員を配置し、幼児が安全に園生活を送ることができるように支援する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区立子供園定員充足率 在園児数(5月1日現在)÷定員 介助員配置をされた特別な配慮を要する幼児数						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	522	605	548	593	550	535	92.7	
	活動指標(2)	2	人	39	32	32	32	31	32	96.9	
	成果指標(1)	3	%	88	100	91	100	93	100	93.0	
	成果指標(2)	4	人	39	32	52	38	50	38	131.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,097	57,332	56,794	55,991	55,680	57,457	平成27年度 予算執行率(%) 99.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	1,076	50	3	50	44	674		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.30	0.40	0.50	0.60	0.60	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,452	2,643	3,524	4,405	5,248	5,248	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	278	283	283	0	294	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	41,827	60,258	60,601	60,396	61,222	62,705		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	80,128	99,600	110,586	101,848	111,313	117,206		
	財源	受益者負担分	16	千円	95	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	95	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	41,732	60,258	60,601	60,396	61,222	62,705		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	291
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		園児募集ポスターの印刷	220	枚	61
		入園調整委員会にかかる謝礼金	2	人	48
		障害幼児介助員パートタイマー報酬等	32	人	54,190
		その他（巡回相談等の委託、役務費ほか）			1,381
(2) 事業実績	<p>いわゆる特別な配慮を要する園児が各子供園ともに増加しており、それに伴い介助員のパート職員人件費も増加傾向にあります。 また、私立幼稚園でも要配慮児の増加により巡回相談の時間数が増えて来ています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「区立幼稚園の改革方針」に基づき、平成22年度開設の下高井戸及び堀ノ内子供園に加え、平成23年度は高円寺北及び成田西子供園が、区独自の幼保一体化施設として運営を開始しました。平成25年度からは高井戸西及び西荻北幼稚園が子供園に転換し、区立全園が子供園となりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>入園の十分な定員枠を求める声や特別な配慮の必要な幼児の入園の継続を求める声などがあります。</p>			
	今後の予測	<p>私立幼稚園の減少及び幼稚園教諭の確保難からの定員減などの影響を受け、区立子供園短時間児の需要が高まっています。また、要配慮児の増加により、1クラス2名までの配置となっている介助員の数だけではそういった子どもたちを受け入れることが困難な傾向にあります。 これらの傾向は今後もより顕著になるものと考えられます。</p>			
評価と課題	<p>私立幼稚園数の減少等の影響を受け、区立子供園の充足率は着実に伸びて来ています。一方で特別な配慮を要する園児数の増加も著しく、区立子供園では1クラス2名までの配置としている介助員の枠では対応しきれないケースも出て来ました。 私立幼稚園に対しても従来から特別な配慮を要する園児への補助金支給や巡回相談等の対応をとって来ておりますが、今後も補助金の適正執行及び巡回相談の充実が課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>特別な配慮を要する園児については、集団保育を維持するために、1クラスあたりの受け入れ数は限られたものになります。区立子供園での受け入れ増が困難となっていることから、今後は私立幼稚園でも受け入れてもらえるような環境整備を進めます。</p>			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00287)

事務事業名称 小規模保育施設運営			款 04	項 02	目 01	事業 055	整理番号 293				
現担当課名 保育課		係名 管理係		連絡先電話番号 1374		昨年度整理番号 296					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成25年度		実行計画事業 目標 05 施策 22		計画事業 01							
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般					
対象 0歳から2歳までの区内在住の児童及び保護者		根拠法令等 (1) (2)		子ども・子育て支援法 杉並区特定地域型保育事業運営費等加算要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 平成27年度から開始した子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業について、安定した質の高い保育運営を支援し、区民の多様なニーズに応えた保育の場を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		特定地域型保育事業延べ入所児童数  特定地域型保育事業所数(箇所数)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 地域型保育事業を運営する事業者に対し、毎月の入所児童数に応じ、地域型保育給付の給付をする。区内事業者に対しては、入所児童数や職員配置等により区独自加算の運営費を支払う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		定員充足率  延べ在籍児童数÷延べ園児定員数						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 92.0 特記事項 小規模保育整備促進支援事業補助要綱から子ども・子育て支援法に基づく区の認可事業となったため、指標名を受託率から定員充足率へ修正することとしました。 そのことにより、事業費は、平成27年度から公定価格による給付に代わるとともに、区独自加算を設けたことにより増額しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	130	822	769	894	874	1,892	97.8		
	活動指標(2)	2 所	1	4	4	5	4	11	80.0		
	成果指標(1)	3 %	98	98	94	100	99	100	99.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	73,482	132,445	125,984	195,117	179,515	572,740			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	50	50	0	241	228	746			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.30	0.50	0.60	0.60		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,589	2,643	2,643	4,405	5,248	5,248		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	76,071	135,088	128,627	199,522	184,763	577,988			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	585,162	164,341	167,265	223,179	211,399	305,490			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	75,137	62,300	59,549		
		都からの補助金等	18 千円	54,977	45,475	43,274	37,568	37,513	42,636		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	54,977	45,475	43,274	112,705	99,813	102,185			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	21,094	89,613	85,353	86,817	84,950	475,803			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	293	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域型保育給付			
		杉並区特定地域型保育事業運営費等加算			22,952
		その他（管理事務費、園児健康管理、保育士等キャリアアップ補助等）			12,041
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成26年度まで東京スマート保育として運営していた小規模保育事業4所が、子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業へ移行しました。現在は、全ての事業所でほぼ定員での入所が続いています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年9月に区内第1号の杉並区小規模保育所開設。</li> <li>平成26年4月に2所、平成26年7月に1所を開設し、累計で4所、入所定員73名となっています。</li> <li>平成27年4月に4所が子ども・子育て支援法の規定に基づく地域型保育事業（小規模保育事業）へ移行。</li> </ul>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域型保育事業には複数の事業形態あり分かりやすさが求められます。各事業の特色を生かした保育の提供が期待されていますが、3歳以降の転園が必要であり連携園の確保が求められています。			
	今後の予測	平成28年度4月には小規模保育事業4所（うち公立1所）、家庭的保育事業1所、事業所内保育事業2所と整備され、多様な施設の中から選択できることとなります。さらなる施設の増加が見込まれたため、保育の質、安定的な運営、連携施設の確保が求められます。			
	評価と課題	小規模保育所として運営していた計4所すべてにおいて、区が認可する特定地域型保育事業へ移行し、ほぼ定員での入所が続いています。また、区保育室1所を小規模保育事業に移行しました。より多様なニーズに応えた保育の場としての役割を果たし、小規模な施設でも安定的な運営ができるよう支援するとともに、連携施設の確保を図っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	平成28年4月以降は、地域型保育事業の小規模保育事業のほか、家庭的保育事業、事業所内保育事業が整備されるため、各施設の安定した園運営や安全な保育環境の確保を図ります。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00650)

事務事業名称 巡回指導			款 04	項 02	目 01	事業 057	整理番号 294			
現担当課名 保育課		係名 保育支援係		連絡先電話番号 1384		昨年度整理番号 298				
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 02								
平成27年度担当課名 保育課						事業評価区分 一般				
対象		区立保育園・子供園、区保育室、小規模保育所及び希望する私立保育園(指定管理令)・幼稚園、認証保育所、グループ保育室、家庭福祉員		根拠法令等 (1) (2)		杉並区保育園等巡回指導事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		医師巡回指導実施園 心理職巡回指導実施園					
	○保育園等に勤務する職員のスキルアップと保育の質の向上を図る。 ○このことにより保育施設に在籍する乳幼児の健全な発育・発達に寄与する。									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		医師巡回指導回数 障害児保育指定園 心理職巡回指導回数 (認可保育所+認可外保育施設+子供園+幼稚園)					
	○保育園等に勤務する職員に対し専門職(医師及び心理専門職)から保育への助言を行う。 ○保育園等各施設に専門職が巡回し、職員からの相談に応じ、保育についての助言指導を行う。 ○専門職は保育の観察を行い、保育園等職員に対し課題解決に向けた支援を行う。 医師は区立の障害児指定園を巡回し、集団保育の中での障害児保育について助言指導を行う。									
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	平成27年度計画(目標値)	平成27年度実績	平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所		8	8	8	8	8	100.0	
	活動指標(2)	2 所		173	142	186	157	181	84.4	
	成果指標(1)	3 回		40	40	44	40	44	90.9	
	成果指標(2)	4 回		1,092	1,044	1,181	1,134	1,415	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		18,079	17,349	20,338	19,494	24,157	平成27年度予算執行率(%) 95.9	
	(内)投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は巡回指導実施園が26年度に比べ15園増加したことに伴い、巡回指導の回数が増加したため委託料も前年度より増加しました。	
	(内)委託費	7 千円		18,079	17,349	20,338	19,494	24,157		
	職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.00	0.50	0.40		0.50
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.25	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円		0	0	4,405	3,499		4,374
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円		0	708	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円		18,079	18,057	24,743	22,993	28,531		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円		2,259,875	2,257,125	3,092,875	2,874,125	3,566,375		
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円		0	1,066	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円		0	265	0	0		0
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0	1,331	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円		18,079	16,726	24,743	22,993	28,531		
受益者負担比率(16÷14)	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	294	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		巡回施設数		157	所	18,494
		その他（連絡会）				1,000
(2) 事業実績	平成27年度の医師による巡回指導は、区立障害児指定園8所で実施しました。また、心理職による巡回指導は、区立保育園38所、私立保育園(指定管理5所含む)37所、区保育室25所、小規模保育事業所4所、認証保育所17所、グループ保育室2所、家庭福祉員1所、子供園6所、私立幼稚園27所で巡回指導を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度障害児指定園が選定され各園に保育課が委託した医師が訪問相談実施。平成10年度こども発達センターが開設し「巡回指導事業」を実施。平成19年度保育課として「巡回相談」を公私立保育園・幼稚園で実施。平成22年度区保育室への「巡回相談」開始。平成25年度認証保育所の希望園に対し「巡回相談」開始。平成26年度こども発達センターの「巡回指導事業」終了に伴い、保育課に「巡回指導事業」が移行。医師及び心理職による保育園等への巡回を「杉並区保育園等巡回指導事業」と一本化し要綱制定。巡回指導の対象をグループ保育室、小規模保育所、家庭福祉員を加え実施。巡回指導実施園での成果(保育の変化・職場内での保育内容検討の充実等)がみられました。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	巡回指導実施保育園では、専門職からの助言が園児への関わり方や保育内容、保育環境の整備などに活かされており、巡回指導の継続及び実施回数の維持について要望もあります。				
	今後の予測	保育施設の増設に伴い、巡回指導実施の要望も増加すると予測されるため、巡回指導事業を更に拡大し充実させていく必要があると考えます。				
評価と課題	保育施設における保育の質の維持向上を図るために、巡回指導はその役割を担っているといえます。また、保育の充実には各保育施設に在籍する園児の成長発達に大きく関わることから、今年度の待機児童緊急対策による保育施設の大幅な増設に対応し、効果的な巡回指導事業を展開していきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	今後の進め方	今後のさらなる保育施設増設に伴い、巡回指導実施施設及び実施回数の増加も見込まれます。巡回指導において、より効果的な指導・助言体制を構築できるよう、事業の実施状況の把握と現状の課題抽出を行います。巡回指導事業は保育の向上を図るための現場支援と位置づけたうえで、課題の整理と今後の巡回指導のあり方について検討を行い、各保育施設に応じた支援を行います。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00290 ）

事務事業名称		保育園の維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	300	
現担当課名		保育課		係名	管理係			連絡先電話番号	1376		昨年度整理番号	304			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和36年度													
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	保育園の施設・設備			根拠法令等	( 1 )		児童福祉法第24条第1項、第39条							
						( 2 )		児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。			活動指標	指標名( 1 )		在籍児童数							
					指標説明										
					指標名( 2 )										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立保育園の施設・設備の維持管理、設備保守を一部委託により実施する。			成果指標	指標名( 1 )										
					指標説明										
					指標名( 2 )										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標( 1 )	1	人	48,470	48,684	48,319	48,444	48,410	48,552	99.9					
	活動指標( 2 )	2													
	成果指標( 1 )	3													
	成果指標( 2 )	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	269,190	261,157	258,056	274,937	247,569	279,481	平成27年度予算執行率(%)	90.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	60,577	57,802	54,917	60,574	56,255	63,788						
	職員数	常勤職員数	8	人	40.47	23.90	37.47	41.87	39.87	31.87					
		再任用職員数	9	人	15.00	15.00	15.00	15.00	14.00	15.00					
		非常勤職員数	10	人	0.70	1.00	0.95	1.00	0.70	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	349,256	210,559	330,111	368,875	348,743	278,767					
		再任用職員分	12	千円	57,900	60,750	60,750	60,750	57,946	62,085					
		非常勤職員分	13	千円	1,946	2,830	2,689	2,830	2,055	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	678,292	535,296	651,606	707,392	656,313	620,333						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,994	10,995	13,486	14,602	13,557	12,777						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	678,292	535,296	651,606	707,392	656,313	620,333						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 300

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託（清掃、警備、各種点検、樹木選定ほか）			50,145
		光熱水費			127,203
		施設維持管理（建物維持補修、各種設備修理、用品購入ほか）			70,221
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>適正な保育環境の維持・向上を図るため、区立保育園の維持管理を実施しています。施設を中心に、各種点検や清掃・警備業務、光熱水費や園に必要な物品の購入など、円滑な園運営に取り組んでいます。なお、大規模修繕については、年次修繕計画に基づいて実施しています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区立保育園は昭和36年から開設され、老朽化した施設は順次改築等をしてきました。なお開設から年数が経過している保育園が多く、改修等の要望が多い中、限られた予算で計画的に施設の維持管理を行っています。区立施設再編整備計画による改築計画のある園も含め、今後も、引き続き、園児の安全を第一に計画性を持った対応をしていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00297）

事務事業名称 保育施設の改修			款 04 項 02 目 03 事業 012		整理番号 304					
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実					予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始 平成25年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成27年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般				
	対象 保育園		根拠法令等 (1) 児童福祉法第39条 (2) 待機児童対策緊急推進プラン							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 待機児童解消対策の一環として、保育園を改修し定員増を図る。		活動指標 指標名(1) 改修施設数 指標説明 指標名(2)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 既存の保育園を改修、定員の増加を図る。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	2	0	0	1	1	0	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	81,343	6,862	6,588	77,686	69,168	0	平成27年度 予算執行率(%) 89.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 旧若杉小保育施設屋上防水及び会議室改修等工事施工による増工事契約に落札差金が生じたことによる	
	(内) 委託費	7 千円	78,001	6,862	6,588	77,071	68,564	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.00	0.50	0.50	1.00		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,726	0	4,405	4,405	8,747		4,374
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	83,069	6,862	10,993	82,091	77,915	4,374		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	41,534,500	0	0	82,091,000	77,915,000	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	83,069	6,862	10,993	82,091	77,915	4,374		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		304	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単 位	事業費（千円）
		旧若杉小保育施設屋上防水及び会議室改修等工事			
		保育室若杉初度消耗品の購入			490
		保育室若杉警報機器撤去・再設置			114
		保育室若杉ピアノ移設			44
		その他（ ）			
事業実施状況	(2) 事業実績	区保育室として活用している旧若杉小学校について、当面の整備方針に基づく児童発達支援事業所の整備に伴い、屋上防水・会議室改修工事等を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	入園希望者の増加に伴い、待機児童が急増したことから、「待機児童対策緊急推進プラン」を策定し、認可保育所や区保育室の整備とともに、既存の保育園の改修等を行い、定員の確保に取り組んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育園改修後の園庭利用の安全性に関して保護者から要望がありました。			
	今後の予測	女性の社会進出の本格化に伴い、今後も保育需要の増加が見込まれるため、引き続き保育定員の増加を図る必要があります。			
	評価と課題	待機児童対策として、区立保育園の建替え又は大規模改修時に定員増を図ってきました。改修により定員増を図ることができる保育園は限られるため、今後は施設再編整備計画による保育園の改築に併せて定員増を図ります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
今後の進め方	区立保育園は築40年以上を経過した施設が多く、改修により定員増を図ることができる保育園は限られるため、今後は施設再編整備計画による保育園の改築に併せて定員増を図る必要があります。				



# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	305
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保育室堀ノ内移転に伴う建設工事	1	所	98,496
		保育室高円寺第二新設工事	1	所	32,463
		保育室若杉乳幼児便所改修工事	1	所	5,681
		初度調弁			4,904
		その他（ ）			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成27年6月に保育室高円寺第二を開設しました。老朽化した保育室堀ノ内は堀ノ内一丁目用地に移転し、平成28年4月に開設しました。また、保育室若杉で1・2歳児を受け入れるため乳幼児便所の改修工事を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年4月までに25所の区保育室を開設しました。 平成27年6月に高円寺第二、8月に井草東を開設し27所となりましたが、28年4月には井草東と荻窪第二が認可保育所に、宮前北は小規模保育事業にそれぞれ移行しました。また下高井戸は区立下高井戸保育園の改築による受入定員の拡充に伴い廃止し、区保育室は23所となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区会議室等の改修に当たり、町会や自治会から代替え施設等の要望がありました。			
	今後の予測	「待機児童対策緊急プラン」に基づく区保育室の整備は目的を達成したことから、今後は要望の多い認可保育所を主体とした保育施設整備に取り組みます。 区内における用地の確保が困難な状況から、地域によっては小規模な保育施設の整備も必要となっ てきます。			
評価と課題		高円寺第二の新規開設や堀ノ内の移転整備に併せて受入定員の拡充を図るとともに、認可保育所や小規模保育事業への移行を進めることができました。区保育室については、当面の保育需要や認可保育所の整備状況を踏まえ、認可化への移行、縮小・廃止の時期を見極めることが課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく区保育室の整備は目的を達成しました。当面、保育需要の増加傾向が見込まれるため、認可化への移行を検討しますが、今後の保育需要によっては規模縮小等も検討します。				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00299）

事務事業名称		保育施設建設助成				款	04	項	02	目	03	事業	019	整理番号	306
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		311	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成27年度担当課名	保育課		事業評価区分						一般					
	対象	社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人				根拠法令等		(1)		杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		補助金交付件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		指標名（2）		補助金交付件数						
私立保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。				成果指標		指標名（1）		補助金交付件数							
				指標説明		指標名（2）		指標説明							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	10	5	15	5	23	27	460.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 件	10	5	15	5	23	27	460.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	767,522	1,691,965	1,625,718	1,362,861	1,357,529	267,183	平成27年度予算執行率（%）	99.6					
	（内）投資的経費等	6 千円	767,521	1,691,965	1,625,718	1,362,861	1,357,529	267,183	特記事項 認可保育所の整備数が計画を下回ったことによる						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				1.00			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,630	8,810	8,810	8,810	8,747				8,747			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0				0			
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費	14 千円	776,152	1,700,775	1,634,528	1,371,671	1,366,276	275,930							
	単位当たりコスト	15 円	863,100	1,762,000	587,333	1,762,000	380,304	323,963							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	17 千円	369,170	686,210	686,210	14,666	18,390				0			
		都からの補助金等	18 千円	266,099	752,275	726,293	1,108,142	1,107,994				238,148			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	635,269	1,438,485	1,412,503	1,122,808	1,126,384	238,148							
差引：一般財源	21 千円	140,883	262,290	222,025	248,863	239,892	37,782								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	306
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		私立保育所施設整備助成	13	所	1,194,981
		家庭的保育事業等施設整備助成	6	所	75,112
		認証保育所開設準備助成	2	所	66,229
		認可化移行改修費等助成	2	所	18,339
		その他（新規開設保育施設等人材確保事業費助成）			2,868
(2) 事業実績	<p>私立保育所の平成28年4月1日新設事業所6所・改修事業所1所、平成25年度から平成27年度にかかる新設事業所5所、家庭的保育事業所等の新設事業所5所、認証保育所2事業所、認可化移行2事業所に対する施設整備に要する経費の一部及び新規開設保育施設等人材確保事業費の助成を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成21年度に次世代育成支援対策施設整備交付金（ハード交付金）による国の交付金制度から、それに代わる子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）が創設されました。基金は都に設置され、都からの補助金となるため、複数年度にまたがる事業に対しての補助が容易になりました。平成23年度からは、補助の対象範囲を社会福祉法人から株式会社等を含む多様な認可保育所設置事業者へ拡大しました。平成26年度は、都の補助事業「多様な主体による保育所緊急整備事業」が創設されました。また、都の「待機児童解消区市町村支援事業」の補助率が拡大されるとともに、株式会社による保育所9所を整備しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>助成対象が拡大したことに対し、株式会社等の事業者から一定の評価を得ています。</p>			
	今後の予測	<p>待機児童解消に向けた認可保育所の整備数が増加することに加え、建替えや増築が必要な私立保育所があることなどから、助成対象は今後も増加することが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>現在の国の補助制度（安心こども基金）は当初平成24年度までの事業となっていましたが、事業実施期限が延長されたことで、平成27年度も補助制度を活用しました。待機児童解消とその維持を図るため、今後さらに増える整備及び改築等に適切に交付金制度を活用することが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>私立保育園等の安全安心な保育環境を確保するとともに、今後も引き続き施設整備を計画的に進めて、円滑な事業の推進を図ります。また、特別区長会等を通じて、引き続き国や都の補助制度の拡充等を要望していきます。</p>				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00300）

事務事業名称		保育施設の整備				款	04	項	02	目	03	事業	024	整理番号	307		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		312			
上位施策No・施策名											22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成23年度		実行計画事業		目標 05		施策 22		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名		保育課						事業評価区分		一般						
	対象		保育園				根拠法令等		(1)		児童福祉法第39条						
									(2)		家庭福祉員グループ制度要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。				活動指標		指標名（1）		工事出来高						
						指標説明				購入用地数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		保育園整備用地の管理をするとともに、施設整備・運営事業者を公募選定する。保育園用地を取得するため、不動産鑑定を行う。				指標名（2）				購入用地面積							
						成果指標		指標名（1）		購入用地面積							
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標	活動指標（1）		1 %		100		100		100		100		100		100.0		
	活動指標（2）		2 か所		2		2		1		1		2		100.0		
	成果指標（1）		3 m <sup>2</sup>		2,200		2,068		2,068		2,016		2,016		0 100.0		
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		470,097		836,804		836,303		728,212		724,692		1,040,400 平成27年度 予算執行率(%) 99.5		
	（内）投資的経費等		6 千円		470,097		836,804		836,303		728,212		724,692		1,040,400 特記事項		
	（内）委託費		7 千円		5,566		33,065		32,731		24,586		21,066		21,467		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		0.00		0.40		0.40		0.50		1.10	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,630		0		3,524		3,524		4,374		9,622	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		478,727		836,804		839,827		731,736		729,066		1,050,022		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		86,300		0		35,240		35,240		43,740		96,220		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		478,727		836,804		839,827		731,736		729,066		1,050,022			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		307	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		上井草三丁目用地取得			
		堀ノ内一丁目既存建物解体工事			7,776
		大宮前体育館跡地擁壁築造工事			5,605
		成田西二丁目ほか用地管理			4,221
		その他（測量委託ほか）			3,464
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	保育施設整備用地として1所、約2,016㎡の土地を取得しました。また、建設にあたり堀ノ内一丁目用地の既存建物の解体及び大宮前体育館跡地の擁壁築造工事を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実行計画に基づき、認可保育園の整備用地を確保し整備を行っています。認可保育園を整備するためには、700m程度以上の用地が必要となるため、用地確保が課題となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	認可保育園の入園希望者は、増加傾向にあり、保育園整備に期待が感じられます。施設整備による早期の待機児童解消の要望が寄せられています。大規模建築物を建築する際の保育施設整備についての意見が寄せられています。			
	今後の予測	就学前児童人口の増加や女性の社会進出の高まりを受け、保育需要は引き続き増加傾向にあり、特に認可保育所整備の要望が高まっています。認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、今後、定期借地契約等による国有地や公有地の積極的な活用をさらに図るとともに、土地・建物の所有者から保育施設に適した物件を募集し、保育事業者とのマッチングを行っていく必要があります。			
評価と課題		保育施設の整備用地を取得するとともに、既存建物の解体や擁壁の築造などの準備工事を着実にを行い、防草シートの敷設などにより用地管理を適切に行いました。今後も増加傾向にある保育需要に対応するため、引き続き用地確保を図り認可保育所を核とした保育施設の整備に取り組みます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	認可保育所整備のための用地確保が一層困難になることが見込まれることから、国有地等の公有地を積極的に活用し、「子ども子育て支援新制度」を踏まえた計画的な整備に取り組みます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00303）

事務事業名称 下高井戸保育園の改築			款 04	項 02	目 03	事業 029	整理番号 308		
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082	昨年度整理番号 314			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成27年度担当課名	保育課				事業評価区分 一般			
	対象	区立下高井戸保育園		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第39条 杉並区立保育所条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した保育園を改修し、定員増を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	進捗率				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	下高井戸保育園の近隣区有地に仮園舎を建設し、保育園機能を移し、改築を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	改築等に伴う定員の増加数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %	20	30	50	100 100	0	100.0	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3 人	20	0	0	30 30	0	100.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,605	240,113	237,224	305,868 301,285	0	平成27年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	19,605	240,113	237,224	305,868 301,285	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	10,608	204,911	202,314	263,471 260,836	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.40	0.40 0.50	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,315	4,405	3,524	3,524 4,374	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	23,920	244,518	240,748	309,392 305,659	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	215,750	146,833	70,480	35,240 43,740	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	23,920	244,518	240,748	309,392 305,659	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	308	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		改築工事			
		仮設園舎賃借			28,306
		初度調弁			11,743
		工事監理			6,484
		その他（改築事務費ほか）			1,043
事業環境の変化	(2) 事業実績	改築工事は平成27年12月に竣工し、28年1月から新園舎で運営を開始しました。改築に伴い平成28年4月から30名の受入定員の拡充を図りました。			
	事業開始当初から現在までの変化	下高井戸保育園近隣に用地を確保したことにより、仮設園舎を建設し平成26年3月に保育園を移転しました。移転に伴い、定員を20名増としました。既存建物の解体後、平成26年11月に建設工事に着手しました。建設工事は平成27年12月に竣工し、平成28年1月に新園舎での運営を開始しました。			
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	仮設園舎の設置工事や改築計画に対して、近隣住民の方から施設の配置等に関する要望がありました。また、解体及び建設工事において振動や騒音に関する苦情がありました。いずれも、関係課と連携し丁寧な説明と必要な対応をとることにより、理解を得ることができました。			
	今後の予測				
評価と課題		改築にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、工事も計画どおり順調に進み、平成27年12月に竣工し平成28年1月に新園舎での運営を開始しました。また、指定管理については、選定事業者が平成27年第3回区議会定例会において議決され、平成27年12月から引き継ぎを開始し、28年4月に指定管理に移行しました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方					

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00656）

事務事業名称 下高井戸子供園の改築			款 04	項 02	目 03	事業 032	整理番号 310				
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082	昨年度整理番号 317					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	保育課					事業評価区分	一般			
	対象	区立下高井戸子供園		根拠法令等	(1)	杉並区立子供園条例					
					(2)						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、老朽化した子供園を改築し、子供園機能の充実を図る。			活動指標	指標名(1)	進捗率				
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	下高井戸保育園改築の際に近隣区有地に建設した仮園舎を有効活用し、保育園改築後、子供園を改築する。										
				成果指標	指標名(1)						
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	%		0	10	30	30	70	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		10,336	10,336	46,015	42,032	288,317	平成27年度 予算執行率(%) 91.3	
	(内) 投資的経費等	6	千円		10,336	10,336	46,015	42,032	298,317	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円		10,336	10,336	36,309	34,244	254,125		
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.40	0.50	0.50	0.50	
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	3,524	4,405	4,374	4,374	
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		10,336	13,860	50,420	46,406	292,691		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円		0	352,400	146,833	145,800	80,371		
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		10,336	13,860	50,420	46,406	292,691		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

				整理番号	310
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費(千円)
		実施設計			21,600
		解体工事		9,800	
		仮設園舎賃借料		5,661	
		初度調弁		2,073	
		その他(耐力度調査費ほか)		2,898	
(2) 事業実績	基本設計案に関する説明会での要望を受け、可能な限り実施設計に反映させました。平成28年3月には仮園舎に引越をするともに、園舎の解体工事に着手しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を開催しました。実施設計案に近隣住民の要望を反映させました。平成28年3月には仮園舎に引越をし、園舎の解体工事に着手しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子供園を改築するにあたり、建物の配置計画等について近隣住民から意見要望がありました。			
	今後の予測	改築工事は平成28年8月に着手し、29年9月に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に整備に取り組む必要があります。			
評価と課題	地元町会や近隣住民からの意見要望を可能な限り実施設計に反映し、一定の理解を得ています。引き続き、近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00304）

事務事業名称 (仮称)成田東保育園の整備				款 04	項 02	目 03	事業 034	整理番号 311			
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係		連絡先電話番号 3082		昨年度整理番号 318					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実							予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標 05	施策 22	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成27年度担当課名	保育課					事業評価区分 一般				
	対象	(仮称)成田東保育園		根拠法令等	(1)	児童福祉法第39条					
					(2)	杉並区立保育所条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、取得した区有地を活用して保育施設を建設し、増加傾向にある保育需要への対応を図る。			活動指標	指標名(1)	進捗率				
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、近隣の区立保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、認可保育園として運営する。			成果指標	指標名(1)	建設等に伴う定員の増加数					
					指標説明						
					指標名(2)						
					指標説明						
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
	指標	活動指標(1)	1 %	0	0	20	50	50	100	100.0	
		活動指標(2)	2								
		成果指標(1)	3 人	0	0	0	0	0	0	0.0	
		成果指標(2)	4								
	事業費	事業費	5 千円	2,558	10,314	9,861	230,481	223,364	329,722	平成27年度 予算執行率(%) 96.9	
		(内)投資的経費等	6 千円	2,558	10,314	9,861	230,481	223,364	329,722		特記事項
		(内)委託費	7 千円	2,558	10,214	9,762	230,381	223,364	329,622		
		職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.40	0.50	0.50	0.50	
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	常勤職員分	11 千円	4,315	4,405	3,524	4,405	4,374	4,374	
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
			非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
		総事業費	14 千円	6,873	14,719	13,385	234,886	227,738	334,096		
		単位当たりコスト	15 円	0	0	176,200	88,100	87,480	43,740		
		財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
			国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
			都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
			その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0	
			特定財源計	20 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源			21 千円	6,873	14,719	13,385	234,886	227,738	334,096		
受益者負担比率		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	311
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		建築工事			206,220
		設計委託			12,906
		工事監理委託			4,023
		用地管理委託			215
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成27年11月に建設工事に着手しました。建設にあたり、近隣住民に対して工程等を説明し理解を得ました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	成田東四丁目に保育施設用地を確保しました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。平成27年11月に建設工事に着手しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保育園を整備するにあたり、整備計画や工事内容等について要望がありました。いずれも丁寧に説明することにより理解を得られました。			
	今後の予測	建設工事は平成28年11月に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。			
評価と課題	建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、工事も計画どおり順調に進んでいます。引き続き近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方					



# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 313

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	設計委託			5,359
	(2) 事業実績	建物の配置計画などの基本設計を進めるとともに、平成27年10月には仮園舎整備に関する保護者説明会、平成28年3月には基本設計案に関する住民説明会を開催しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育園隣地の児童遊園を園庭に転用し、園庭面積を拡充しました。 平成27年度に基本設計を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保護者からは仮園舎の位置が現園舎から遠くなることについての不安の声がありました。また、近隣住民からは新園舎の配置計画等に関して要望がありました。			
	今後の予測	平成28年度には実施設計を行い、平成29年度に建設工事に着手し、平成30年度に竣工する予定です。東日本大震災やオリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い計画的に保育園整備に取り組む必要があります。			
評価と課題		近隣住民説明会において配置計画等に関して要望がありましたが、丁寧な説明と可能な限り要望を設計に反映させたことで、計画に対しての理解を得ています。 引き続き丁寧な対応で近隣との調整を図るとともに、整備が計画どおり進むよう進行管理を適切に行うことが課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	対象外		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00658）

事務事業名称		杉並保育園の移転整備				款	04	項	02	目	03	事業	039	整理番号	314		
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		321			
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分				投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成27年度担当課名	保育課		事業評価区分						一般							
	対象	区立杉並保育園及び馬橋保育園				根拠法令等	(1)		児童福祉法第39条								
							(2)		杉並区立保育所条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	「杉並区施設再編整備計画」に基づき、国有地を活用して保育施設を建設し、老朽化した保育園を移転するとともに定員の増を図る。				活動指標	指標名(1)		進捗率								
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育園を建設し、近隣の保育園の建替えに伴う仮園舎として活用後、区立杉並保育園の移転を行う。				成果指標	指標名(1)		建設等に伴う定員増									
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	対計画比(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1 %	0	0	20	50	50	100	100.0								
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3 人	0	0	0	0	0	0	0.0								
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	8,065	8,064	191,723	182,749	252,650	平成27年度 予算執行率(%)	95.3							
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	8,065	8,064	191,723	182,749	252,650	特記事項								
	(内) 委託費	7 千円	0	8,065	8,064	191,623	182,749	252,550									
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.40	0.50	0.50	0.60								
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	3,524	4,405	4,374	5,248								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費	14 千円	0	8,065	11,588	196,128	187,123	257,898									
	単位当たりコスト	15 円	0	0	176,200	88,100	87,480	52,480									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源		21 千円	0	8,065	11,588	196,128	187,123	257,898									
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	314
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費(千円)
		建築工事			167,310
		設計委託		11,740	
		工事監理委託		3,500	
		用地管理委託		199	
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>保育園の配置計画について理解が得られていない一部の近隣住民に対して粘り強く説明を行い、平成27年11月に建設工事に着手しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>国からの国有地活用照会を受け、用地を借り受け認可保育所を整備することとしました。基本・実施設計を進める中で近隣住民に対する説明会を開催し、意見要望の調整を行いました。建設工事は平成27年11月に着手しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保育園を整備するにあたり、施設規模や建物配置に関する強い要望がありました。国が実施した解体工事に対する振動や騒音についての苦情が国に寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>建設工事は平成29年2月に竣工します。竣工後、4月からは馬橋保育園建替えのための仮園舎として使用します。馬橋保育園の建替えが完了し新園舎で運営を開始した後、平成30年6月頃に杉並保育園が当該地に移転し、運営を開始する予定です。</p>			
評価と課題	<p>建設にあたっては、計画段階から近隣住民へ丁寧な説明を心がけ、配置計画に理解を得られない一部の近隣住民に対しても粘り強く説明を行い、計画どおり建設工事に着手しました。引き続き近隣との調整を図りながら進行管理を適切に行うことが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方				

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00660）

事務事業名称		上高井戸保育園の整備				款	04	項	02	目	03	事業	042	整理番号	315
現担当課名		保育課		係名		保育施設計画係		連絡先電話番号		3082		昨年度整理番号		323	
上位施策No・施策名										22 就学前における教育・保育の充実		予算事業区分		投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01				主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成27年度担当課名	保育課		事業評価区分						一般					
	対象	区立上高井戸保育園				根拠法令等	(1)		児童福祉法第39条						
							(2)		杉並区保育所条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	併設していた都営住宅の建替え計画により休園していた上高井戸保育園を、都営住宅の建替え事業実施に併せて再整備する。				活動指標	指標名（1）		進捗率						
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都と都営住宅の建設に伴う保育所整備に関する協定書を取り交わしたうえで、建設工事については都に委託し、上高井戸保育園を整備する。				成果指標	指標名（1）		整備に伴う定員の増加数							
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画							
指標	活動指標（1）	1	%	0	10	50	50	100	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	人	0	0	0	0	80	0.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	143,865	平成27年度 予算執行率(%)	81.0					
	(内) 投資的経費等	6	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	143,865	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	175,718	113,585	63,926	51,750	131,789	東京都との契約額（限度額）に対する請求額が減になったことによる						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.40	0.50	0.50	0.60						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	3,524	4,405	4,374	5,248						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	175,718	117,109	68,331	56,124	149,113							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	352,400	88,100	87,480	52,480							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	175,718	117,109	68,331	56,124	149,113							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 315

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	建設委託			
その他（ ）					
(2) 事業実績	東京都との建設委託に基づき、都営久我山一丁目アパートの建替えに伴う保育所整備を着実に進めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度には都と保育所整備に関する協定書を取り交わし、建設工事については委託契約を締結しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	建設工事は平成29年2月に竣工し、平成29年4月には指定管理者による運営を開始する予定です。
評価と課題	建設にあたっては、東京都や施工業者と定期的に打ち合わせを行い、工事は計画どおり順調に進んでいます。今後も引き続き適切な進行管理を行うとともに、平成29年4月の指定管理による運営開始に向け、事業者の公募選定などの準備を着実に進めていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	今後の進め方		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00690）

事務事業名称 高円寺東保育園の改築				款 04	項 02	目 03	事業 047	整理番号 319	
現担当課名 保育課		係名 保育施設計画係			連絡先電話番号 3082		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 05 施策 22 計画事業 01							
平成27年度担当課名 保育課					事業評価区分 一般				
対象 区立高円寺東保育園		根拠法令等 (1) 児童福祉法第39条							
		(2) 杉並区保育所条例							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 高円寺東保育園の隣地である遊び場79番に仮設園舎を建設し、保育園機能を移し改築を行う。		活動指標 指標名（1）		進捗率				
			指標説明						
			指標名（2）						
			指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 保育需要に応じた施設整備をする。		成果指標 指標名（1）							
		指標説明							
		指標名（2）							
		指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1			10	0	0	0.0	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3							
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		10,900	0	0	平成27年度 予算執行率(%)  特記事項 改築計画見直しに伴う設計委託未執行による	
	(内) 投資的経費等	6	千円		10,900	0	0		
	(内) 委託費	7	千円		10,900	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.00		0.00
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	0		0
		再任用職員分	12	千円		0	0		0
		非常勤職員分	13	千円		0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		10,900	0	0		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円		0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0		0
		国からの補助金等	17	千円		0	0		0
		都からの補助金等	18	千円		0	0		0
その他の補助金等		19	千円		0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		10,900	0	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 319

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	設計委託			
その他（ ）					
(2) 事業実績	高円寺東保育園の築年数が36年であることから改築計画を見直し、27年度の設計委託を見送りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育園隣地の遊び場79番に仮設園舎を建設し、改築を行うこととしていましたが、計画の見直しを行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測	遊び場79番を活用した改築計画を凍結し、当面の間、現建物の継続使用をします。			
評価と課題	高円寺東保育園の築年数が36年であることから、遊び場79番を活用した改築計画の見直しを行いました。今後、保護者等への説明を行い理解を得るとともに、建物の継続使用に伴い計画的な年次修繕を行っていく必要があります。				

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し
	今後の進め方		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00515)

事務事業名称 幼稚園等就園奨励			款 07	項 04	目 01	事業 001	整理番号 529		
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係			連絡先電話番号 1302	昨年度整理番号 539			
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度							
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分	一般			
	対象	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 幼稚園教育の振興を目的とする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	就園奨励費補助金対象者数  就園奨励費補助金申請者数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	所得が一定以下の私立幼稚園及び類似施設に就園する満3歳児～5歳児の保護者に保育料を補助する。 住民税額に応じて補助金を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	幼児人口に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷幼児人口(3～5歳) 申請者に占める就園奨励費対象者割合 就園奨励費補助金対象者数÷就園奨励費補助金申請者数				
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	2,591	4,111	3,882	3,728 3,591	4,034	96.3	
	活動指標(2)	2 人	6,500	6,660	6,438	6,284 6,039	6,589	96.1	
	成果指標(1)	3 %	24	37	35	37 31	37	83.8	
	成果指標(2)	4 %	40	62	63	59 59	59	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	284,687	558,450	530,776	561,870 504,717	571,139	平成27年度 予算執行率(%) 89.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	1	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	99	114	105	114 114	114		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.40	0.40	0.50 0.50	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.00 0.10	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,452	3,524	3,524	4,405 4,374	8,747	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	278	283	283	0 294	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	288,417	562,257	534,583	566,275 509,385	579,886		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	111,315	136,769	137,708	151,898 141,850	143,750		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	52,162	138,740	98,197	145,636 110,075	141,872	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	52,162	138,740	98,197	145,636 110,075	141,872		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	236,255	423,517	436,386	420,639 399,310	438,014		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	529
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		就園奨励費補助	3,591	人	504,544
		その他（就園奨励事務費）			173
(2) 事業実績	今年度も私立幼稚園に子どもを通園させている保護者3,591名に対し、それぞれの所得に応じた適正な補助金の執行を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費補助金は、昭和47年に創設されました。補助額は段階的に引き上げられ、平成12年度には「満3歳児の補助対象化」、「第2子、第3子以降の単価新設（第2子以降の優遇措置）」などの制度改正がありました。平成18年度から20年度には、第2子以降の優遇措置の適用条件を段階的に拡充しました。また、平成25年度には小学校1～3年生に兄・姉がいない場合（旧条件）の第3子以降について所得制限が撤廃されました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「保護者の経済的負担軽減」という事業目的は、他の補助金と組み合わせるとほぼ達成できていると考えられます。今後も引き続き制度の維持という点で当事業に期待が寄せられます。			
	今後の予測	国では就学前児童の段階的無償化への一環として、第3子の無償化等、補助の拡充が序々に図られて来ています。 一方でいわゆる虐待やDV等による別居やひとり親といった保護者の申請が増加傾向にあり、所得の審査等についてより適正な判断による補助金執行が求められています。			
	評価と課題	私立幼稚園の子ども・子育て支援制度への移行や、保育園児の増加により、私立幼稚園の保護者補助金の対象者は今後減少していくものと予想されています。 一方でひとり親や虐待等による別居世帯といった世帯の増加により、世帯収入を判断することが困難なケースが増えていることから、より判定の精度を高め、適正に補助金を執行していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	就学前児童の段階的無償化により、国の制度改正の機会が多くなっていますが、情報収集に努め、国の動向を見守り、今後もより適正な補助金執行を進めて行きます。			

# 平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00516)

事務事業名称 私立幼稚園等教育支援			款 07	項 04	目 01	事業 002	整理番号 530			
現担当課名 保育課		係名 子供園・幼稚園担当係	連絡先電話番号 1302		昨年度整理番号 540					
上位施策No・施策名 22 就学前における教育・保育の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度								
	平成27年度担当課名	保育課			事業評価区分 一般					
	対象	私立幼稚園、私立幼稚園園児の保護者		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第232条の2 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	私立幼稚園保護者の経済的負担の軽減を図る。 公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 私立幼稚園での、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の資質向上を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	保護者補助金認定者数  園外保育補助認定園数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	私立幼稚園園児の保護者に対して60,000円を上限に入園料を助成する。 私立幼稚園園児の保護者に対して住民税額に応じて、保育料の一部を補助する。 私立幼稚園設置者に対して心身障害児対応や園外保育、健康管理に係る経費の一部を補助する。 私立幼稚園の研修会に対して運営経費の一部を補助する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	保護者補助金認定者数  園外保育補助認定園数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,500	6,660	6,438	6,284	6,039	6,589	96.1	
	活動指標(2)	2 園	37	40	37	40	38	40	95.0	
	成果指標(1)	3 人	6,500	6,660	6,438	6,284	6,039	6,589	96.1	
	成果指標(2)	4 園	37	40	37	40	38	40	95.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	791,999	720,273	672,737	685,014	609,991	763,439	平成27年度 予算執行率(%) 89.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	4,106	747	688	788	764	838		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.30	0.40	0.50	0.50	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,452	2,643	3,524	4,405	4,374	8,747	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	566	0	587	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	795,451	722,916	676,827	689,419	614,952	772,186		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	122,377	108,546	105,130	109,710	101,830	117,193		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	155,095	165,244	151,449	147,826	135,176	166,113	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	155,095	165,244	151,449	147,826	135,176	166,113		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	640,356	557,672	525,378	541,593	479,776	606,073		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	530	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		私立幼稚園等園児保護者補助		6,039	人	458,370
		私立幼稚園等入園料助成		2,244	人	134,288
		私立幼稚園等園外保育補助		38	園	6,600
		私立幼稚園等健康管理補助		36	園	3,760
		その他（私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助ほか）				6,973
(2) 事業実績	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金及び入園料助成金については本年度も保護者に対し、所得に応じた適正な補助金執行ができた。</p> <p>一方で私立幼稚園等健康管理補助金は、本来であれば40園全ての園からの申請により支払をしなければならない性質のものであるにも関わらず、全園への支給がかなわなかった。今後も私立幼稚園の振興と園児の健康維持と増進のために私立幼稚園側へは積極的な働きかけを行うこととしたい。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金の補助額は、平成22年度には年収約680万円以下の世帯において公私格差を無くし、年収約730万円以下の世帯では公私格差をそれまでの半分にしました。補助対象範囲は、平成12年に満3歳まで拡大されました。教育研修会補助は、事業の主体性を確保するため平成12年度に減額をし、補助金適正審査会の結果を受けて18年度にも減額を行いました。入園料助成金は平成22年度60,000円に倍増しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>私立幼稚園等園児保護者補助金については、他の同種の補助金と合わせると低所得者世帯において保護者の負担軽減という事業目的はある程度達成されています。</p>				
	今後の予測	<p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行によって、区立子供園の保育料も所得に応じた応能負担となり、従来から問題となっていた保育料の公私の格差について、是正が図られました。今後も適正な私立幼稚園保護者補助金の執行により、公私の区別なく安心して子どもが通園できる環境を整えて行くことが必要と考えます。</p>				
評価と課題	<p>子ども・子育て支援新制度施行による区立子供園保育料応能負担化等の影響もあり、保護者に対する私立幼稚園等保護者補助金は公私格差是正の目標をほぼ達成することができました。今後も就学前児童の段階的無償化の動きを注視し、補助金の制度改正等、適正に補助金を執行していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>子ども・子育て支援新制度の施行により、区立子供園保育料も応能負担となるなどの環境変化により、公私格差是正はかなり適正な方向に進みました。今後は保育園児の増加や新制度への移行園の増加により、私立幼稚園等園児保護者補助金の対象者数が減少する可能性があります。その執行についてはより一層の適正化を図る一方、急増する要配慮児童の私立幼稚園での受入れを促進するための、心身障害児教育対策費補助金のあり方について検討して行く必要があります。</p>					